

JTU

埼玉高教組

ニュース

発行 埼玉高等学校教職員組合

〒330-0062

さいたま市浦和区仲町3-13-10

ヤギンタビル4F



くじら

教育復興に向けて支援の輪を広げよう！

NO. 655

TEL 048-823-4071

FAX 048-823-4072

Eメール saikojtu@maple.ocn.ne.jp

生存権をおびやかす岸田政権はどこへ行く

原発再稼働・防衛費増額・憲法改正

○国の露骨な司法介入・東海第二原発高裁集会

1月22日(日)日比谷図書館

2012年、東海第二原発の運転差し止めを求めた住民訴訟に対し水戸地裁は2021年「避難計画の実効性に問題あり」として「運転してはならない」との判決を下した。しかし日本原子力発電は控訴し裁判は東京高裁に移った。すると国は長年、国の原子力政策裁判で国側代理人を務めた人物を高裁裁判長に送り込む。野球の相手側監督が審判につくような露骨な政治介入に対し弁護団は自発的な辞任を求め、結果として裁判長が交代する事態となった。22日の「裁判勝利・決起集会」では、岸田政権が全面的な原発再稼働にのめりこむなかで、あらためて福島原発事故によってふるさとを失った多くの人々がいることを痛感させられた。

○沖縄「建白書」10周年記念集会

1月28日(金)日比谷野音

沖縄の総意は10年前、保守・革新オール沖縄で「建白書」として時の安倍首相に届けられた。「1オスプレイ配備の撤回、2普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念」がその内容である。28日の集会では普天間基地近くの保育園の保護者が「米軍機の落下物が保育園に落ち、自分も当事者となった。騒音のなかにいる子どもは静かな空を知らない。未来に責任を持って基地のない沖縄を実現したい」と切実に訴えた。首都圏では急に冷え込んだ寒空の元、熱い気持ちで参加者はデモに向かった。

○危険な岸田首相施政方針演説

憲法改正も視野に

1月23日の施政方針演説で岸田首相は次元が

異なる「少子化対策」を目立たせようとしながらも防衛費増額・原発再稼働をしっかり盛り込んでいる(育休中のリスキリングに言及し無理解を露呈したのはご承知の通り)。

原発再稼働は次世代革新炉・老朽原発の運転延長である。ウクライナ戦争による石油高騰を口実に、さらに原発が環境問題解決(GX)というペテンだが、三菱はじめメーカーは次世代炉に着手している。国策としては規定方針である。

防衛費増額も沖縄含む南西諸島の軍事基地化は規定方針であり、安保関連3文書と通ずるが、40年前のトマホークを今更購入など米国への手土産以外にはない。安倍政権が終わっても「対米自立」はほど遠い。

○新しい資本主義は戦争への道か？

「資産所得倍増」も「貯蓄から投資」でしかなく、家計を株式市場に吸い上げる話。「賃上げ」もまったく具体はない。「労働市場改革」＝日本型「終身雇用」「年功序列」批判でしかない。そもそも総論の「新たな経済モデル」とは市場任せでない「官と民が連携し、国家間の競争に勝ち抜くための、経済モデル」だという。こうした競争が戦争をもたらした反省はないのか。

さらに「歴史の分岐点」の外交は日米関係が基軸、日米同盟の強化が必要、とあるが、要するに「軍事同盟」である。堅いことは言いたくないが、あまりにもひどい。上記の集会も私たちは日教組とともに取り組んでいるが、もう我慢がならぬ、となればまずは組合加入から。ともに頑張りましょう。

